

令和2年度（2020年度）決算

大河原町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和4年3月
大河原町企画財政課

令和2年度大河原町財務書類3表(統一的な基準)を公開します。

1. はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけされ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした状況を踏まえ、大河原町では平成 21 年度から「基準モデル」により財務書類を作成してきており、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、平成 26 年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

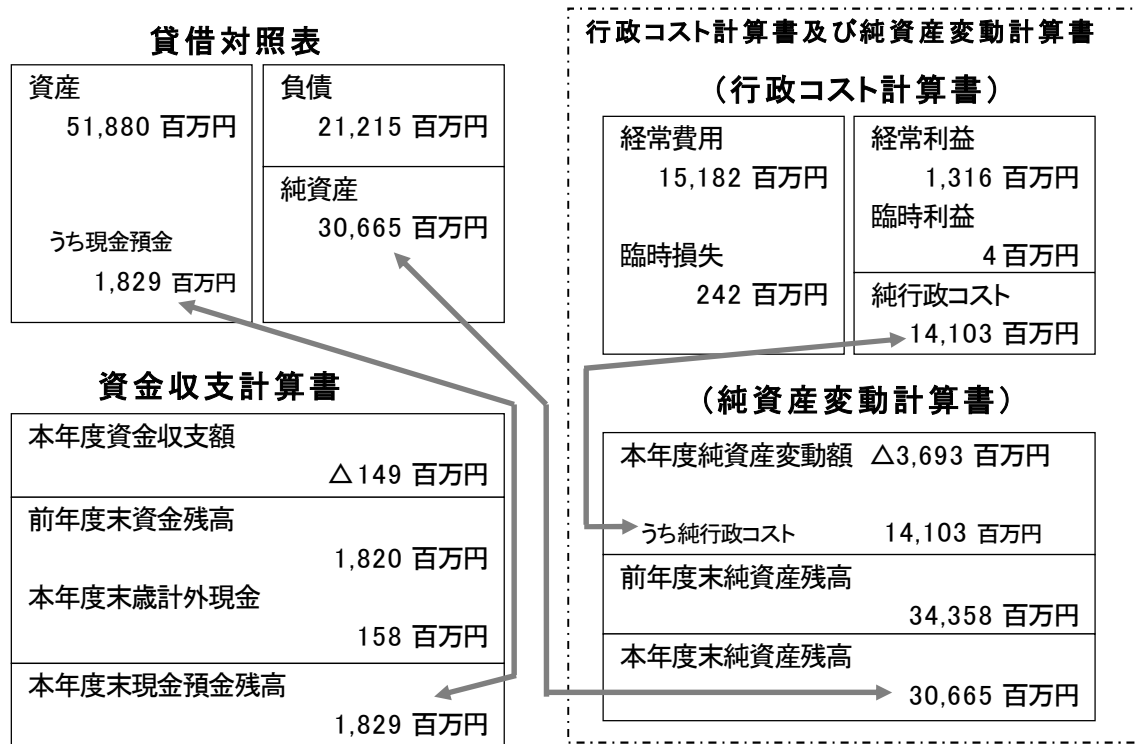
今まで予算の適正・確実な執行を現金の収入・支出として「お金の出し入れ」の視点で財政運営をしてきた単式簿記の他に、複式簿記に基づき発生主義による 3 表を作成することにより、大河原町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、効率的な行政サービスにつなげていきます。

2. 財務書類 3 表について

(1)財務書類 3 表の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で大河原町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、大河原町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示しています。 純資産変動計算書は、純資産(現在までの世代が負担し償還の義務がない資産)が令和2年度中にどのように増減したかを、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 大河原町では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすくするため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動(行政サービスを提供する業務)、投資活動(公共施設などの資産形成)、財務活動(町債や基金などの資金調達や運用)に区分して収支を表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2)財務書類 3 表の相関関係(全体会計)



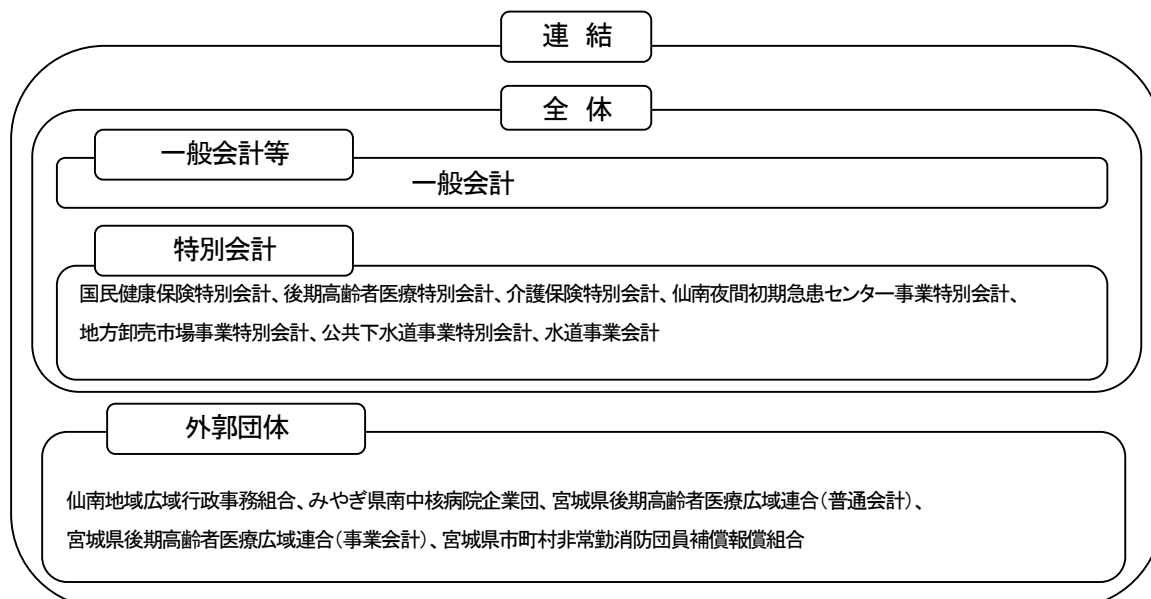
矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

※ 財務書類は4表形式ですが、本町では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合し3表形式にして財務書類を作成しました。

(3)作成基準日

作成基準日は、令和2年度末の令和3年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類 3 表の説明

(1) 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	35,551	51,880	53,265	負債の部	9,543	21,215	27,860
固定資産	33,164	47,419	47,601	固定負債	8,819	20,012	24,919
有形固定資産	26,196	37,378	43,372	地方債等	7,901	14,280	18,232
無形固定資産	10	2,527	2,532	退職手当引当金	832	960	1,397
投資その他の資産	6,958	7,513	1,697	その他	86	4,772	5,290
流動資産	2,387	4,461	5,664	流動負債	725	1,203	2,941
現金預金	489	1,829	2,078	1年以内償還予定地方債等	482	939	2,149
未収金	58	150	928	未払金	1	9	380
財政調整基金等	1,841	2,479	2,599	その他	242	254	412
徴収不能引当金	0	0	0	負債の部合計	9,543	21,215	27,860
その他	0	4	60	純資産の部合計	26,008	30,665	25,405
資産の部合計	35,551	51,880	53,265	負債・純資産の部合計	35,551	51,880	53,265

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

町民 1 人当たり貸借対照表（令和 3 年 3 月 31 日人口：23,518 人）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	151 万円	221 万円	226 万円	負債	41 万円	90 万円	118 万円
				純資産	111 万円	130 万円	108 万円

○貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

○資産合計の約 7 割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。

○大河原町では、今までに一般会計等ベースで 356 億円、全体ベースで 519 億円、連結ベースで 533 億円の資産を形成してきました。

○資産のうち、純資産の一般会計等ベースで 260 億円、全体ベースで 307 億円、連結ベースで 254 億円については、これまでの世代で支払いが済みであり、負債の一般会計等ベースで 95 億円、全体ベースで 212 億円、連結ベースで 279 億円については、これからの世代で負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

また、純資産変動計算の部分については、固定資産等の純資産の増減の状況を表示したものです。

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:百万円

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用(行政コスト総額) A	11,181	15,182	21,911
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬、退職給付費用など	1,577	1,681	4,437
物件費(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	3,362	4,299	6,683
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	73	227	526
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	6,169	8,975	10,265
経常利益 B	308	1,316	5,483
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	107	1,026	4,680
その他	201	290	802
純経常行政コスト (A-B) C	10,873	13,866	16,428
臨時損失 D 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	177	242	341
臨時利益 E 資産の売却益など臨時に発生するもの	4	4	89
純行政コスト (C+D-E) F	11,045	14,103	16,681
財源 G	10,304	13,559	15,931
税収等	5,556	6,808	7,751
国県等補助金	4,748	6,752	8,180
本年度差額 (G-F) H	△741	△544	△750
資産評価差額 I 有価証券等の評価差額など	0	0	0
無償所管替等 J 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	5	881	881
比例連結割合変更に伴う差額 K			
その他の純資産変動額 L	6	△4,030	△3,981
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	△730	△3,693	△3,850
前年度末純資産残高 N	26,737	34,358	29,254
本年度末純資産残高 (M+N) O	26,008	30,665	25,405

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

町民1人当たり行政コスト計算書(令和3年3月31日人口:23,518人)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	47万円	60万円	71万円
財源	44万円	58万円	68万円
本年度差額(財源-純行政コスト)	△3万円	△2万円	△3万円

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われるものです。
- 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計等ベースで110億円、全体ベースで141億円、連結ベースで167億円となり、この不足分は町税、地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。
- 本年度純資産変動額は一般会計等ベースで△7億円、全体ベースで△37億円、連結ベースで△38億円、一般会計等、全体、連結すべてで将来償還する必要のない財産が減少しました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動（行政サービスを提供する業務）、投資活動（公共施設などの資産形成）、財務活動（町債や基金などの資金調達・運用）に区分し、それぞれの収支を表示したものです。

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

単位：百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	16	623	473
業務支出 ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	10,436	13,879	20,340
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	10,621	14,724	21,055
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	169	222	316
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	0	75
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△1,197	△1,746	△1,591
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	1,400	2,260	2,196
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	204	513	605
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△1,181	△1,123	△1,118
財務活動収支 (⑧-⑦) D	933	974	1,034
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	433	1,007	3,094
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	1,366	1,982	4,128
本年度資金収支額 (C+D) E	△248	△149	△84
前年度末資金残高 F	578	1,820	2,005
比例連結割合変更に伴う差額 G	0	0	△3
本年度末資金残高 (E+F+G) H	330	1,671	1,918

前年度末歳計外現金残高 I	166	166	167
本年度末歳計外現金増減額 J	△8	△8	△7
本年度末歳計外現金残高 (I+J) K	158	158	160
本年度末現金預金残高 (H+K) L	489	1,829	2,078

*四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和2年度の基礎的財政収支は一般会計等ベースで△12億円、全体ベースで△11億円、連結ベースで△11億円となりました。

○財務活動収支は一般会計等ベースで9億円、全体ベースで10億円、連結ベースでも10億円となり、町債の借入れが返済額を上回りました。

○令和2年度は、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円の資金が変動しており、本年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで18億円、連結ベースで21億円となりました。

5. 財務書類でわかること(全体会計の前年度との比較)

①純資産比率(純資産÷総資産)

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和2年度は、前年度から

9.3ポイント低くなっています。

これは、総資産に占める返済義務のある固定資産などの財産の比率が増加したことによるものです。

単位:百万円

	令和元年度	令和2年度
純資産	34,358	30,665
総資産	50,226	51,880
純資産比率	68.4%	59.1%

②社会資本形成の世代間比率(地方債等+1年以内償還予定地方債等/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

令和2年度は、前年度より

3.9ポイント高くなっています。

これは、有形固定資産が13億55百万円減少し、地方債の現在高が増加したことによるものです。

単位:百万円

	令和元年度	令和2年度
地方債等	13,238	14,280
1年以内償還予定地方債等	997	939
有形固定資産	38,733	37,378
社会資本形成の世代間比率	36.8%	40.7%

③負債比率(負債/純資産)

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表しています。この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

単位:百万円

	令和元年度	令和2年度
負債	15,868	21,215
純資産	34,358	30,665
負債比率	46.2%	69.2%

④基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることになります。

令和2年度は、業務活動収支が黒字となったものの、公共施設整備等の支出などにより投資活動収支が減額となったことから、基礎的財政収支は11億23百万円の赤字となりました。

単位:百万円

	令和元年度	令和2年度
業務活動収支	683	623
投資活動収支	△1,214	△1,746
基礎的財務収支	△531	△1,123

「基礎的財政収支」が前年度同様マイナスに転じた要因としては、一般会計で桜保育所整備事業等により施設整備を行ったこと、下水道事業において鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金による投資経費等により投資活動収支に大きなマイナスが生じたことによるものであります。

6. 財務書類(全体会計)の対前年度比較

【貸借対照表】

単位:百万円

	R1 ①	R2 ②	差②-①		R1 ①	R2 ②	差②-①
資産の部	50,226	51,880	1,654	負債の部	15,868	21,215	5,347
固定資産	46,071	47,419	1,348	固定負債	14,598	20,012	5,414
有形固定資産	38,733	37,378	△1,355	地方債等	13,238	14,280	1,042
無形固定資産	17	2,527	2,510	退職手当引当金	949	960	11
投資その他の資産	7,320	7,513	193	その他	411	4,772	4,361
流動資産	4,156	4,461	305	流動負債	1,270	1,203	△67
現金預金	1,986	1,829	△157	1年以内償還予定地方債等	997	939	△58
未収金	156	150	△6	未払金	8	9	1
財政調整基金等	2,009	2,479	470	その他	264	254	△10
徴収不能引当金	0	0	0	負債の部合計	15,868	21,215	5,347
その他	5	4	△1	純資産の部合計	34,358	30,665	△3,693
資産の部合計	50,226	51,880	1,654	負債・純資産の部合計	50,226	51,880	1,654

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

単位:百万円

	R1 ①	R2 ②	差 ②-①
経常費用 A	11,747	15,182	3,435
人件費	1,634	1,681	47
物件費	3,491	4,299	808
その他の業務費用	195	227	32
移転費用	6,428	8,975	2,547
経常利益 B	1,310	1,316	6
使用料及び手数料	1,068	1,026	△42
その他	242	290	48
純経常行政コスト (A-B) C	10,437	13,866	3,429
臨時損失 D	166	242	76
臨時利益 E	3	4	1
純行政コスト (C+D-E) F	10,600	14,103	3,503
財源 G	10,503	13,559	3,056
税収等	6,665	6,808	143
国県等補助金	3,838	6,752	2,914
本年度差額 (G-F) H	△97	△544	△447
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	478	881	403
その他の純資産変動額 K	2	△4,030	△4,028
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	384	△3,693	△4,077
前年度末純資産残高 M	33,975	34,358	383
本年度末純資産残高 (L+M) N	34,358	30,665	△3,693

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

【資金収支計算書】

単位：百万円

	R1 ①	R2 ②	差 ②-①
業務活動収支 (②-①+④-③) A	683	623	△60
業務支出 ①	10,669	13,879	3,210
業務収入 ②	11,513	14,724	3,211
臨時支出 ③	163	222	59
臨時収入 ④	2	0	△2
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△1,214	△1,746	△532
投資活動支出 ⑤	2,413	2,260	△153
投資活動収入 ⑥	1,199	513	△686
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△531	△1,123	△592
財務活動収支 (⑧-⑦) D	862	974	112
財務活動支出 ⑦	1,037	1,007	△30
財務活動収入 ⑧	1,899	1,982	83
本年度資金収支額 (C+D) E	331	△149	△480
前年度末資金残高 F	1,489	1,820	331
本年度末資金残高 (E+F) G	1,820	1,671	△149
前年度末歳計外現金残高 H	167	166	△1
本年度末歳計外現金増減額 I	△1	△8	△7
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	166	158	△8
本年度末現金預金残高 (G+J) K	1,986	1,829	△157

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。